

公約が大きく前進—軽減税率導入へ

2014年度の与党税制改正大綱がまとまり、**軽減税率を消費税の「税率10%時に導入する」ことが決定。**

公明党は、2012年6月に三党で合意した「社会保障と税の一体改革」の協議の際、低所得者対策や納税者の理解を求めるために、消費増税時の軽減税率導入について、政党でただ一つ、実施の必要性を主張し、検討を明記させたのです。

以来、ともすると事業者側の声を代弁する自民党や税収減を嫌がる財務省と厳しい協議を重ねる中で、ようやく導入することを勝ち取りました。納税事務手続や対象品目などの制度設計について来年(2014年)12月までに決め、10%への引き上げ時に間に合うよう全力を挙げていきます。

また、2014年4月消費税率が8%に上がりますが、増税分は社会保障の充実や安定化の財源として、国民の安心へ全額還元されるものです。

Q&A「消費税のあれこれ」

Q消費税率を引き上げはなぜ? A社会保障の充実と安定化の財源です



進む高齢化でさらに必要となる社会保障の財源確保と、社会保障制度の充実が目的です。年金、医療、介護、子育て支援など社会保障の給付は、国の負担額は毎年約1兆円ずつ増えていきます。国と地方自治体の借金はすでに1000兆円を超える今、日本の社会保障を守るためには引き上げもやむを得ないと判断したのです。

Q財政再建のため消費増税? Aすべて年金、医療、介護、子育て支援に

消費税の地方自治体の財源以外はすべて社会保障に使うことが法律に明記されています。まず、年間2.9兆円余りは基礎年金の国庫負担を2分の1に強化する財源に回すなど、増収分はすべて社会保障の充実と安定化のために使われます。ただ歳出の中で一番増えていくものは社会保障ですから、その財源を確保し安定化させていくことは、結果として財政再建に寄与していくことになります。

Q社会保障はどう充実するの?

A無年金、低年金対策を充実。難病対策も

年金受給資格の納付期間を25年から10年間に短縮し、パートやアルバイトなどの方への厚生年金適用を拡大します。国民年金だけの方は、納付40年間で約月6万5000円の年金ですが、これに月額5000円

自動車取得税を軽減、軽自動車増税を圧縮

公明党が公約に掲げてきた自動車取得税の引き下げが実現します(消費税8%段階で、登録車5%→3%、軽自動車3%→2%)。またエコカー減税も拡充、消費税率10%段階では自動車取得税を廃止します。

軽自動車では、当初案の「自動車取得税は引き下げず、軽自動車税は2014年4月1日から1.5倍にする」というもの。公明党は、「軽自動車は庶民の足であり、暮らしに根差した軽自動車の税を上げるべきではない」と粘り強く交渉。その結果、**①軽自動車の取得税は3%から2%に引き下げ、②既に所有している軽自動車は増税せず、③実施時期も当初案よりも1年遅らせて、2015年4月1日以降に新規購入した軽自動車のみを増税(1.5倍)の対象とさせたのです。**

さらに、軽トラックなど貨物用の軽自動車と、営業用の軽自動車は、中小企業や農家への影響を考慮して、増税幅を1.25倍にまで抑えることとなりました。

を上乗せをするなど、年金関連に約6000億円。難病対策の充実や、高額療養費や低所得者の国民健康保険料の軽減など、医療・介護の充実には約1兆5000億円。残りの7000億円を子育て支援の充実で充てます。

Q若い世代への支援は? A子育て支援に1兆円、待機児解消へ

消費税取の大半は従来、高齢者向けでしたが「子ども子育て支援」が柱の一つに加わります。増収分7000億円を含めて年間1兆円の予算が子育て支援に増額されます。待機児童の解消に向けて、認可外保育所への財政支援強化、「認定こども園」の普及、小規模保育や保育ママの整備など、多様な保育の場を提供していきます。

Q消費増税なのに経済対策で抛出?

A消費落ち込み防止のための経済対策

今回の経済対策の財源約5兆円は消費増税分ではなく、新規の国債発行はありません。2012年度の剰余金や法人税などの増収分で賄います。

また、今回の経済対策はあくまで一時的な対策です。消費増税による消の落ち込みを、すみやかに景気回復の軌道に復帰させるための一時的な支出です。また、低所得者対策をはじめ、住宅・自動車の購入支援など、駆け込み需要対策も行います。

項目	金額(億円)
年金の国庫負担を2分の1に	2兆9500
増収に伴う経費増	2000
子育て	3000
待機児童の解消など	1000
病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進など	620
国民健康保険などの保険料軽減	50
高額療養費制度の見直し	300
難病に対する新たな医療費助成など	10
年金	10
遺族年金の父子家族への拡大	

※厚生労働省、内閣府の資料を基に作成。金額は概算のため合計額にはならない。金額は今後、変更の可能性あり。

赤羽

AKABA NOW

かずよし

2014. 春号

赤羽NOW

経済産業副大臣 原子力災害・現地対策本部長

経済再生で賃金上昇!雇用拡大!そして社会保障の拡充を!!

自公政権発足直後から、私は経済産業副大臣として、①福島第一原発事故からの復興、②円高デフレ不況からの脱却を目指し、全国各地の中小企業の現場を巡りながら、アベノミクス政策の推進に全力投球してきました。

日本の経済は、一本目の矢の「大胆な金融緩和」と二本目の矢の「機動的財政出動」により、異常な円高は是正され、株価もリーマンショック以前の水準に回復しました。多くの国民の皆様が、本格的景気回復への期待感を抱き、多くの企業が、攻めの経営に転じつつあります。しかし、アベノミクス効果が中小企業・小規模事業者や地方経済にまで行き届くかどうかは、これからが正念場であり、三本目の矢の「成長戦略・産業競争力強化」の成否にかかっています。

成長戦略を推進していくためには、女性と青年の活躍推進が欠かせません。保育所待機児童ゼロ、在宅就労の推進、キャリア学習の充実、正規雇用化への支援を通して、女性・青年・高齢者・障がい者が活躍できるダイバーシティブナ(雇用の機会均等など多様な働き方ができる)社会づくりを進めていきます。

地元神戸の経済再生・雇用拡大には、スパコン京やIPS細胞の先端再生医療、そして神戸特有のものづくりの技術力を生かした国家戦略特区「国際医療産業クラスター」を育成するとともに、神戸港湾の国際ハブ港化や神戸空港と関西国際空港の一体化を進め、有馬温泉などの観光資源をフル活用するなど、神戸を日本で最も活気ある都市になるよう取り組んで参ります。

また、今春の消費税率引上げによる経済の落ち込みを最小限にとどめ、日本経済を力強い成長軌道にのせるために、5兆円規模の経済対策の速やかな実行に取り組んでいます。

企業収益が向上し、賃金の上昇と雇用の拡大につながり、その結果、消費が拡大し、更なる投資が拡大する「経済の好循環」を実現することが、高齢社会における安心な社会保障の実現につながります。

赤羽かずよしは、「現場第一」「庶民の味方」の公明党議員らしく、全力を尽くして参ります。

経済産業副大臣 衆議院議員 **赤羽一嘉**

シンガーソングライターのBOROさんがAYAKA基金を贈呈



2013年12月26日、シンガーソングライターのBOROさんが、赤羽かずよしとともに、官邸に安倍総理を訪ね、AYAKA基金の贈呈を行いました。1993年、兵庫県在住であった先天性筋ジストロフィーの綾佳さん(享年9歳)と出会ったBOROさんが筋ジストロフィーの原因の解明と治療のために自分の音楽活動で得たお金の多くを「AYAKA基金」として設立。綾佳さん亡き後も、基金が100万円に達する度に国立精神・神経センターに寄付するなどの取組を精力的に続けています。今回、基金設立20周年という節目を迎え、1,000万円の基金が集まったことを受け、安倍総理に対し、1,000万円の基金を届けたものです。

AYAKA基金について:<http://8onpu.com/ayaka/>



赤羽かずよしウェブサイト

www.akaba-now.com

www.facebook.com/kazuyoshi.akaba

赤羽かずよし

検索

twitter.com/AKBhyogo2ku

発行: 公明党衆議院小選挙区兵庫第2総支部

発行責任者: 尾園久明

〒652-0047

神戸市兵庫区下沢通7-2-28

Tel: 078-575-5139

Fax: 078-575-5140

日本・EUIビジネス・ラウンドテーブル全体会合で、日本政府を代表し、意見表明する赤羽かずよし。



原子力災害現地対策本部長として、避難指示区域の本格解除をめぐる福島県田村市の住民集会に出席。

経済産業副大臣 内閣府副大臣 原子力災害・現地対策本部長

赤羽かずよし 走る!

被災地の復興に全力

原子力災害現地対策本部長でもある赤羽かずよしの最大の使命は、福島の被災者の方々の一日も早い「ふるさと帰還」と、東京電力福島第一原発の「安全な廃炉」です。

民主党政権時の東京電力任せの反省から、国が前面に出て現地常駐体制を敷き、現場主義に徹しながら、あらゆるリスクに対して重層的で予防的な対応に全力を注いでいます。

阪神・淡路大震災での被災体験を生かし、地元被災者の方と共に悩み、そして共に汗を流しながら、「負けたらあかん!」の精神で、必ず人類史上初の挑戦をやり遂げます。



九州電力・川内原発にて全面緊急事態が発生した想定で実施された平成25年度原子力総合防災訓練に参加(於:首相官邸)。



JR常磐線の早期復旧に向けて、放射線量チェックの現場視察。



福島第一原発4号機の中を防護服姿で立入視察。



山口公明党代表らと共に福島市内の避難児童の遊戯場で、避難家族の皆様をお見舞い。



安倍総理と共に福島第一原発の現場視察後、職員の方々に感謝。



ミャンマー・ティラワ経済特別区の日本ミャンマー共同事業体の設立式典に参加。



第22回世界エネルギー会議(120ヶ国7000名参加)の開会式にて、各国閣僚とともに記念撮影(韓国テグ市)



日本・トルクメニスタン両国首脳会談席上、日本政府経済産業省を代表し、両国経済交流協定に署名。



第21回日本トルコ合同経済委員会、わが国経済政策についての基調講演。

国際社会のエネルギー政策の常識

国民生活を支えるエネルギー政策は、「現実」そのものです。

I E A (国際エネルギー機関) 設立40周年の閣僚理事会(於パリ)に、日本政府を代表し出席しました。

初日の全体会合冒頭、世界のエネルギー情勢に関する基調講演を英語で行い、①シェールガス革命による供給サイドの劇的変化、②高効率の石炭火力発電の促進の必要性、③福島第一原発事故の現状と影響について、報告いたしました。

多くの閣僚から、「資源がなく、原発も停止している日本の約3.6兆円のコスト増の影響は?」「日本はエネルギー安全保障をどう考えているのか?」等々、諸外国の率直な疑問が寄せられました。

こうした各国の意見は、先に出席したインドネシアでのASEAN+3のエネルギー閣僚会合でも韓国テグでの世界エネルギー会議でも同様でした。

私は、盤石なエネルギー政策を確立するために、エネルギー産出国と消費国の連携を密にしなが、わが国の先進技術の開発を進め、「安全第一」「安定供給」「環境対策」「コスト削減」の課題解決に立ち向かいます。

“小さな企業”成長本部

わが国の成長戦略の成否は、全国420万社の中小企業の成長にかかっています。

これまで全国40地域で「ちいさな企業・成長本部」を開催し、経営者の生の声をお聴きし、数々の現場でたくさんの方を学ばせて頂きました。

現場の実情を反映する形で、中小企業の競争力強化のための行動目標と具体的アクションプラン(行動計画)をまとめ「日本再興戦略」の一つの柱として実行に移しています。

私たちのふるさと——

魅力にあふれ、誰もが住んでみたい都市、それが「神戸」です。

「神戸」のさらなる輝きを取り戻すため、有馬温泉や鉄人28号、神戸ビーフや洋菓子など数々の観光資源の活用、シューズ産業や中央卸売市場等の地場産業の再生、農林水産業の支援、国際医療産業クラスター等の新成長産業の育成、神戸港湾の国際ハブ港化、そして、神戸電鉄・北神急行の利便性向上に向けて皆さんと一緒に取り組んで参ります。



Global Environmental Action (地球環境行動会議) 2013にて、政府を代表してのスピーチ。



再生可能エネルギー先進国のデンマークの洋上風力発電の現場視察。



地元・神戸市北区で、耕耘機・初体験。美味しい米の豊作を祈願しつつ。



宮城県白石市での「ちいさな企業・成長本部」で、白石温麺の製造に挑戦。



神戸市兵庫区の中央卸売市場で、仲卸の皆さんと年末商戦の繁盛を祈って。



北区大沢の泥んこパレー会場で、黒豆おこわとトモロコシの売り場で「大沢未来の会」のメンバーと。

赤羽かずよし プロフィール ●昭和33年生まれ ●慶應義塾大学卒業後、三井物産株式会社勤務(台湾で語学研修。北京駐在時、天安門事件に遭遇) ●財務副大臣、衆院国土交通委員会委員長、同災害対策特別委員会委員長等を歴任。 ●「被災者生活再建支援改正法」の立案者。「交通バリアフリー法」や、誰もが利用できる「奨学金制度」を実現。